

《1. 世界に輝く北海道ブランドづくり》

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
アジア・ロシアとの経済交流の拡大と海外への魅力の発信		
○放送コンテンツ海外展開強化事業 【総務省】	・「クールジャパン戦略」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援。	3.5 億円 (2.4 億円)
○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者に対して、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題に対する対応までを一貫して戦略的に支援。	20.4 億円 (23.9 億円)
国際的に質の高い観光地づくりの推進		
○訪日プロモーションの抜本改革 【国土交通省】	・欧米豪市場への「訪日グローバルキャンペーン」の実施、国別戦略に基づくきめ細かな市場別プロモーションの徹底。	100.1 億円 (87.0 億円)
○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業 【国土交通省】	・観光客の周遊を促進するため、DMOが中心となっていく、地域の関係者が連携して行う取組を支援。	18.5 億円 (20.9 億円)
○出入国審査体制の整備及び不法滞在対策等 【法務省】	・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や観光立国に向けた施策を契機とした訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国管理体制を強化。	188.0 億円 (172.9 億円)
道産食品の輸出拡大に向けた食産業の競争力強化		
○農林水産業の輸出力強化 【農林水産省】	・海外における日本産農林水産物・食品の需要創出や輸出環境の整備に取り組む事業者への支援、輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備。	57.7 億円 (52.1 億円)
○国際戦略総合特区における法人税等特例措置の延長 【内閣府】	・国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度について、適用期限を2年延長。	税制改正
北海道における空港運営戦略の推進		
○空港経営改革推進 【国土交通省】	・民活空港運営法に基づき民間による一体経営を実現し、航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る。	7.0 億円 (6.0 億円)
新千歳空港等の機能強化		
○空港事業 【国土交通省】	・ターミナルビル拡張による旅客処理能力向上、エプロン拡張におけるスポット容量拡大、南側誘導路新設による国際線導線変更。 【うち北海道開発事業費 予算額159.3億円(107.4億円)】	785.0 億円 (809.0 億円)
北海道新幹線の整備促進		
○整備新幹線整備事業費補助 【国土交通省】	・我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の着実な整備。 [※事業費のうち北海道新幹線分 ・新青森～新函館北斗 30 億円 (70億円) ・新函館北斗～札幌 370 億円 (360億円)]	754.5 億円 (754.5 億円) <事業費> 3,480.0 億円 (2,630.0 億円)
○青函共用走行区間における貨物列車走行調査 【国土交通省】	・新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための調査や必要な技術開発を支援。	5.0 億円 (5.0 億円)
○電波遮へい対策事業 【総務省】	・鉄道トンネル等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助。	66.6 億円 (70.5 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
高規格幹線道路網等の整備促進		
○ 道路整備事業 【国土交通省】	・ 人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等のネットワークの構築を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額1,963.8億円(1,954.8億円)】	13,472.3 億円 (13,412.3 億円)
○ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 【国土交通省】	・ 個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぎ、広域的な経済・生活圏の形成を図るため、高規格幹線道路ネットワークの構築やICアクセス道路の整備などを促進。	3,765.0 億円 (3,518.7 億円)
○ 道路整備に対する財政上の特例措置 《新規》 【国土交通省】	・ 補助率等のかさ上げについては、引き続き、平成30年度以降10年間継続するとともに、老朽化対策などの政策課題や地域の財政状況等を考慮し必要な措置を講じる。	制度延長
本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化		
○ 港湾事業 【国土交通省】	・ 大型船による一括大量輸送により飼料原料となる穀物の安定的かつ安価な輸入を実現するため、国際物流ターミナルの整備を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額170.2億円(170.1億円)】	2,327.5 億円 (2,320.6 億円)
○ 効率的な物流ネットワークの強化 【国土交通省】	・ 大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。	2,283.0 億円 (2,174.3 億円)
○ 北極域研究の戦略的推進 【文部科学省】	・ 地球温暖化の影響が最も顕著な北極域において、最新鋭の海洋観測設備を有し、氷海航行が可能な北極域研究船の建造等により先端的北極域観測技術の開発を支援。	11.0 億円 (10.3 億円)
持続的な発展に向けた北海道農業・農村の確立		
○ 農業農村整備事業 【農林水産省】	・ 農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策等を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額766.8億円(733.8億円)】	3,210.5 億円 (3,084.0 億円)
○ 強い農業づくり交付金 【農林水産省】	・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援。	201.5 億円 (201.7 億円)
○ 水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	・ 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品の産地の創造を支援。	3,304.0 億円 (3,150.0 億円)
○ 畑作物の直接支払交付金 【農林水産省】	・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付。	2,064.8 億円 (1,949.9 億円)
○ 畜産・酪農経営安定対策 【農林水産省】	・ 畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り込める環境を整備。	1,863.7 億円 (1,762.7 億円)
○ 農業人材力強化総合支援事業 【農林水産省】	・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付、農業法人での実践研修など、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場の創出等を支援。	232.7 億円 (202.4 億円)

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
水産業の持続的発展に向けた漁業生産基盤の整備促進と経営安定化対策の充実		
○水産基盤整備事業 【農林水産省】	・漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策等を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額232.8億円(232.8億円)】	700.0 億円 (700.0 億円)
○漁業収入安定対策事業 【農林水産省】	・漁業者・養殖業者による資源管理や漁場改善の取組に対する補助として、漁業共済・積立ぶらすにより、収入額が減少した場合の減収補填を実施。	114.2 億円 (146.0 億円)
○浜の活力再生交付金 【農林水産省】	・「浜の活力再生プラン」に位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動を支援。	67.7 億円 (54.0 億円)
森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化		
○森林環境税（仮称）の創設 《新規》 【農林水産省】	・森林吸収源対策の財源確保に係る森林環境税（仮称）の創設。	税制改正
○林業成長産業化総合対策 《新規》 【農林水産省】	・路網整備・機械導入、主伐・再造林の一貫作業の推進、JAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援。	234.7 億円 (- 億円)
○森林整備事業 【農林水産省】	・意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援。 【うち北海道開発事業費 予算額55.6億円(57.6億円)】	1,203.1 億円 (1,203.1 億円)
自動走行に係る寒冷地対応の実証試験施設等の整備		
○高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 【経済産業省】	・隊列走行等の高度な自動走行システムの社会実装に向けて、安全性評価技術の研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備。	35.0 億円 (26.0 億円)
航空宇宙に関する研究開発への支援等の充実・強化		
○宇宙利用拡大の調査研究 【内閣府】	・宇宙政策に関する重要項目について具体的検討を進めるための調査を実施。	4.3 億円 (3.9 億円)
新エネルギーの導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充		
○風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金 【経済産業省】	・風力発電の最適地でありながら送電線が脆弱な地域内において送電網を整備する民間事業者を支援し、そのビジネスモデルや技術課題を実証。	77.0 億円 (30.0 億円)
○地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 【経済産業省】	・地産地消型のエネルギーシステムを構築するための事業化可能性調査やマスタープラン策定、再エネ設備等の導入に対する支援及び木質バイオマス等を利用した熱利用設備の導入に対する支援。	70.0 億円 (63.0 億円)
水素の活用など低炭素社会づくりの推進		
○再エネ等を活用した水素社会推進事業 【環境省】	・地方自治体と連携の上、水素サプライチェーンを構築し、先進的かつ低炭素な水素技術を実証。	34.8 億円 (45.0 億円)
○再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業 【環境省】	・地域再エネ水素ステーション導入や、水素ステーション保守点検、燃料電池バス等の導入に補助。	25.7 億円 (10.0 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
中小・小規模企業の振興及び地域商業の活性化		
○ 地域創業活性化支援事業 《新規》 【経済産業省】	・ 地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こしから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施。	6.3 億円 (- 億円)
○ 事業承継税制の特例の創設等 【経済産業省】	・ 円滑な世代交代を推し進めるため、事業承継の際の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制を10年限定で抜本拡充。	税制改正
本道の優位性を活かしたイノベーション創出と企業立地促進		
○ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 【文部科学省】	・ 地域の成長に貢献しようとする大学等に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域の成長にも資する事業化プロジェクト等を推進。	30.9 億円 (23.5 億円)
○ 地域中核企業・中小企業等連携支援事業 【経済産業省】	・ 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者等が、中小企業と連携して行う活動等を事業化戦略の立案から研究開発、市場獲得まで一体的に支援。	161.5 億円 (155.0 億円)
道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進		
○ 産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業 【経済産業省】	・ 海外産炭国の炭鉱技術者を国内に受入れ、日本の優れた石炭採掘・保安技術を炭鉱現場等で直接指導するほか、我が国の炭鉱技術者を産炭国へ派遣し、技術指導を実施。	13.5 億円 (13.5 億円)

《 2. 安心して暮らせる活力に満ちた地域社会の構築 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
人口減少問題に対応した北海道創生の戦略的推進		
○ 地方創生推進交付金 【内閣府】	・ 地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援。	1,000.0 億円 (1,000.0 億円)
○ 給付型奨学金制度の着実な実施 【文部科学省】	・ 意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することがないように、平成29年度に創設した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施。	105.0 億円 (70.0 億円)
○ 地方大学・地域産業創生交付金 《新規》 【内閣府】	・ 産学官連携の推進体制を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> ※地方大学・地域産業創生事業 100億円 ・地方大学・地域産業創生交付金 20億円 ・地方創生推進交付金活用分 50億円 ・文部科学省計上分 25億円 ・その他関連事業分 5億円 </div>	20.0 億円 (- 億円)
安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進		
○ 鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	・ 主要駅や高架駅等の耐震補強を一層推進するほか、橋梁やトンネル等の鉄道施設を適切に維持管理するため、地方鉄道事業者に対し補強・改良を支援。	39.8 億円 (41.7 億円)
公共交通ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進		
○ 地域公共交通確保維持改善事業 【国土交通省】	・ 地域の特性に応じた生活交通が確保・維持されるために、過疎地域等におけるバスの運行、バス車両の更新等、離島航路・航空路の運航などに対し支援。	209.5 億円 (213.6 億円)
○ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【国土交通省】	・ 訪日外国人旅行者のストレスフリーな受入環境の整備のために、鉄道駅・バスターミナル等における移動円滑化、車内等を含めた洋式トイレの整備。	96.3 億円 (85.3 億円)

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
航空ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進		
○ 地方空港における国際線の就航促進 【国土交通省】	・ 各地域における国際線就航を通じた訪日客誘致の促進のため、コンセッション、地方管理空港の国際線着陸料を補助。	10.0 億円 (10.0 億円)
過疎、離島など条件不利地域の振興対策の推進		
○ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 【総務省】	・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援。	4.0 億円 (4.0 億円)
○ 特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金等 【内閣府】	・ 関係地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組に対する支援。	50.5 億円 (50.5 億円)
地方分権改革の推進		
○ 定住自立圏構想の推進 【総務省】	・ 定住自立圏構想のこれまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進。	0.1 億円 (0.1 億円)
○ 連携中枢都市圏構想の推進 【総務省】	・ 地域における圏域の中心都市が近隣市町村と行政サービスの共有と役割分担を図ることにより、連携中枢都市圏の形成等を支援。	1.3 億円 (1.3 億円)
地方行財政の安定的な運営の確保・充実		
○ 地方税や地方交付税などの一般財源総額 【総務省】	・ 地方税や地方交付税などの一般財源総額は、前年度と同程度となる62.1兆円(H29対比+0.04兆円)。 うち地方税 : 39.4兆円(H29対比+0.4兆円) うち地方譲与税等 : 2.7兆円(H29対比+0.1兆円) うち地方交付税 : 16.0兆円(H29対比▲0.3兆円) うち臨時財政対策債 : 4.0兆円(H29対比▲0.1兆円) ※ 交付団体ベース : 60.3兆円(H29対比+0.01兆円)	62.1 兆円 (62.1 兆円)
少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本的な強化・拡充		
○ 地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	・ 地方公共団体が行う少子化対策事業について、優良事例の横展開の支援や、新婚世帯の経済的負担軽減の取組を支援。	10.0 億円 (5.8 億円)
○ 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進 【文部科学省】	・ 幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に推進。	330.0 億円 (309.0 億円)
○ 保育の受け皿拡大・保育人材の確保 【厚生労働省】	・ 待機児童の解消に向け、保育園等の整備などを推進するとともに、保育を支える保育人材の確保の取組を推進。	1,071.0 億円 (975.4 億円)
働き方改革の推進		
○ 同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた企業支援 【厚生労働省】	・ キャリアアップ助成金等を加算する拡充を行うことにより、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を推進。	834.0 億円 (598.0 億円)
○ 最低賃金や賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援等 【厚生労働省】	・ 最低賃金の引き上げの対応に向けて、生産性の向上に資する設備投資等への助成の拡充などにより、賃上げに取り組む中小企業等を支援。	253.0 億円 (215.0 億円)
○ 仕事と家庭の両立支援の推進 【厚生労働省】	・ 男性の育児休業の取得促進、育児・介護等により離職した者の復職を支援するため、助成金の支給等により仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む事業主等を支援。	281.0 億円 (151.0 億円)

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
地域に必要な医師の養成・確保		
○ 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組 【厚生労働省】	・ 新たな専門医の仕組みの導入に伴う医師偏在の拡大防止のため、研修プログラムを協議する都道府県協議会経費の増額や、医師不足地域への指導医派遣経費等を補助。	3.9 億円 (2.6 億円)
だれもが安心できる医療の確保		
○ へき地保健医療対策の推進 【厚生労働省】	・ 無医地区等から高度・専門医療機関を有する都市部の医療機関へ輸送する航空機(メディカルジェット)の運航に必要な経費の支援など、へき地医療体制を強化・充実。	72.0 億円 (74.0 億円)
○ 国民健康保険における保険者努力支援制度等の実施 【厚生労働省】	・ 国民健康保険制度の改革(都道府県単位化)と併せて実施される財政調整機能の強化や保険者努力支援制度の実施等のために必要な経費を確保。	2,359.0 億円 (832.0 億円)
がん対策の総合的な推進		
○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 【厚生労働省】	・ 個別の受診勧奨・再勧奨を引き続き実施するとともに、子宮頸がん検診・乳がん検診の初年度の受診対象者にクーポン券等を配布。	15.5 億円 (15.7 億円)
高齢者がいきいきと健康に暮らすことのできる地域づくり		
○ 介護保険制度による介護サービスの確保 【厚生労働省】	・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者に対する在宅サービス、施設サービス等への支援。	27,622.0 億円 (26,872.0 億円)
災害や犯罪から道民を守るための警察機能の充実・強化		
○ テロ対策と緊急事態への対処 【内閣府(警察庁)】	・ 東京オリパラ大会を見据えたテロの未然防止及び対処体制の強化、国境離島における警備事象対処のための資機材、大規模災害に備えた災害警備用資機材の整備充実等。	127.1 億円 (33.4 億円)
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季大会の招致		
○ GAP 拡大の推進 《新規》 【農林水産省】	・ 輸出拡大や人材育成など我が国農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を総合的に支援。	6.0 億円 (- 億円)
○ 日本発の水産エコラベル普及推進事業 《新規》 【農林水産省】	・ 我が国発の水産エコラベルの国際規格化に向けた取組や、普及に向けた説明会の開催及び認証取得に資するコンサルティング等を実施。	0.7 億円 (- 億円)
学力・体力の向上を図るための教育環境づくりの充実・強化		
○ 義務教育費国庫負担金 【文部科学省】	・ 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を目指し、指導・運営体制の効果的な強化・充実を図るため、教職員定数の改善を推進。	15,227.8 億円 (15,248.3 億円)
○ 中学校における部活動指導員の配置 《新規》 【文部科学省】	・ 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に部活動指導員の配置を支援。	5.0 億円 (- 億円)
エゾシカやトド、アザラシなどの野生鳥獣被害対策の推進		
○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 【農林水産省】	・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲の強化、侵入防止柵の設置等による鳥獣被害防止とともに、捕獲鳥獣を地域資源として利活用するためのモデル地区の整備を支援。	105.0 億円 (97.0 億円)
○ 指定管理鳥獣捕獲等事業費 【環境省】	・ 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県が実施する指定管理鳥獣(ニホンジカ等)の捕獲等を交付金により支援。	8.3 億円 (8.0 億円)

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
北海道の財産である豊かな水資源などを守る取組の推進		
○ 持続可能な国土管理の推進 【国土交通省】	・ 所有者の所在の把握が難しい土地の活用の前提となる実態把握調査や所有者が保有の意欲を失い権利放棄を望んでいる土地の実態把握調査等を実施。	0.3 億円 (0.2 億円)

《 3. 強靱な国づくりに貢献する北海道 》

項目	内容	予算額 (前年度当初予算額)
大雨等災害を踏まえた防災・減災対策の推進		
○ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援。 【うち北海道開発事業費 予算額381.3億円(379.6億円)】	11,117.4 億円 (11,057.4 億円)
○ 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進 【国土交通省】	・ 近年の洪水被害を踏まえ、中小河川を含む河川の氾濫等の発生に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化。	3,927.0 億円 (3,812.6 億円)
○ 治水事業 【国土交通省】	・ 気候変動等に伴う水害・土砂災害の頻発化・激甚化への備えや甚大な被害が発生した地域の再度災害防止、洪水氾濫を未然に防ぐための河川改修等を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額876.0億円(880.1億円)】	7,573.9 億円 (7,568.9 億円)
○ 治山事業 【農林水産省】	・ 山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化により、事前防災・減災対策を推進。 【うち北海道開発事業費 予算額58.9億円(59.0億円)】	597.4 億円 (597.4 億円)
北海道の強靱化と社会資本の老朽化対策等の推進		
○ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金） 【国土交通省】	・ 港湾・空港等の整備と供用時期を連携させて行われるアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援。 【うち北海道開発事業費 予算額352.7億円(353.8億円)】	8,885.7 億円 (8,939.6 億円)
○ インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進 【国土交通省】	・ 国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進。	4,472.0 億円 (4,300.0 億円)
○ 空き家対策の推進、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進 【国土交通省】	・ 空き家の利活用や除却、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進により生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を図る。	36.0 億円 (30.0 億円)
大規模・広域災害等に備えた体制の充実・強化		
○ 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上 【国土交通省】	・ 現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進。	35.0 億円 (32.4 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
地震・津波、火山噴火等の災害に強い地域づくり		
○ 総合的な土砂・火山災害対策の推進 【国土交通省】	・ 長雨や集中豪雨による斜面崩壊や火山の噴火による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進。	768.0 億円 (752.9 億円)
○ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進 【国土交通省】	・ 大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を積極的に推進。	160.0 億円 (155.3 億円)
○ 地震・津波等の調査研究の推進 【文部科学省】	・ 調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進するとともに、地震調査研究推進本部による地震の将来予測に資する調査観測研究等を実施。	26.5 億円 (27.7 億円)
原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策の徹底		
○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	・ 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体における防災活動に必要な資機材の整備や緊急時の体制強化に資する防災訓練等を支援。	100.0 億円 (104.3 億円)

《 4. 世界に誇るふるさとの歴史・文化の発信・継承 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
北方領土の早期返還		
○ 北方領土関係予算 【内閣府、外務省、国土交通省】	<p>・ 北方領土返還要求運動や北方四島交流事業等の推進、啓発活動、北方領土隣接地域の振興対策の支援強化など。</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方対策本部経費 2.2 億円 ・ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費 14.7 億円 ・ 北方四島住民との交流対策費 1.9 億円 ・ 日露平和条約締結推進対策費、北方四島住民支援等 1.5 億円 ・ 日露共同経済活動推進費 1.0 億円 ・ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0 億円 	22.3 億円 (20.2 億円)
アイヌの人たちに対する総合的な施策の推進		
○ アイヌ関連施策予算 【内閣官房、法務省、文部科学省、国土交通省】	<p>・ 国立アイヌ民族博物館の建設や国立民族共生公園、アイヌの遺骨等の慰霊施設の整備、アイヌ文化の振興・普及啓発、アイヌの人々に対する生活向上関連施策の実施など。</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園の整備及び開設準備 32.2 億円 ・ アイヌの遺骨等の慰霊及び管理のための施設の整備 0.2 億円 ・ 大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究 0.1 億円 ・ 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究 0.2 億円 ・ 海外のアイヌ遺骨に関する調査 0.1 億円 ・ アイヌ政策推進会議の開催等に係る経費等 0.3 億円 	33.1 億円 (20.3 億円)

平成29年度補正予算政府案の概要

■ 追加歳出（国費） 2兆7,073億円

1 総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策 3,465億円

- 農地の更なる大区画化、水田の畑地化等の農業農村整備事業 【984億円】
- 農産物の産地パワーアップ事業 【447億円】
- 畜産クラスター事業 【575億円】
- 国産チーズの競争力強化 【150億円】
- 畑作構造転換事業 【30億円】
- 合板・製材・集成材国際競争力強化 【400億円】
- 水産業競争力強化緊急事業 【230億円】
- 農林水産業の輸出力の強化 【215億円】

2 生産性革命・人づくり革命 4,822億円

(1) 生産性革命 3,931億円

- ものづくり・商業・サービス経営力向上支援 【1,000億円】
- 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 【600億円】
- IT導入支援やAIシステム共同開発支援による企業の生産性向上 【524億円】

(2) 人づくり革命 891億円

- 「子育て安心プラン」の前倒しのための保育の受け皿整備（保育所、認定こども園等） 【808億円】

3 災害復旧等・防災・減災事業 12,567億円

(1) 災害復旧等 3,436億円

(2) 防災・減災事業 9,131億円

- 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策 【4,822億円】
- 学校施設等の防災・減災対策 【862億円】
- 農業農村整備事業 【468億円】

4 その他喫緊の課題等への対応 6,219億円

(1) 国民生活の安全・安心の確保 3,064億円

(2) その他 3,154億円